

経済計画の総覧

名 称	諮 問 答 申 策 定	策定時 内閣	計画期間	計画策定時の経済状況等	計画の目的	計画の特徴	実質経済 成長率 (年平均)	完全失業率 (計画最終年度)	消費者物価 上昇率 (年平均)	経常収支 (計画最終年度)
経 済 自 立 五 ケ 年 計 画	昭和30年 7月 昭和30年12月 昭和30年12月	鳩山	昭和31年度 昭和35年度 (5ヵ年)	・海外援助や特需に支えられた戦後の好景 気も終息し、国際収支の不安定、産業構造の 不均衡、雇用問題等に見られるような我が国 経済の構造的な諸問題が露呈	・経済の自立 ・完全雇用	・将来展望を包括的に提示 ・政策手段として、従来の統制や配給に代 わり、財政・金融手段を活用することを明記	4.9% 8.8%	約1%程度	— 1.8%	0億 ^{ドル} ▲0.1億 ^{ドル}
新 長 期 経 済 計 画	昭和32年 8月 昭和32年11月 昭和32年12月	岸	昭和33年度 昭和37年度 (5ヵ年)	・予想以上の好景気により、前計画の目標の かなりの部分が達成されたが、経済拡大の行 き過ぎが国際収支の不均衡をもたらしている	・極大成長 ・生活水準向上 ・完全雇用	・産業基盤の強化のため、とくにエネルギー 部門及び輸送部門の拡充を提唱 ・重化学工業化による産業構造の高度化を 提唱	6.5% 9.5%	— 1.3%	— 3.4%	1.5億 ^{ドル} ▲0.2億 ^{ドル}
国 民 所 得 倍 増 計 画	昭和34年11月 昭和35年11月 昭和35年12月	池田	昭和36年度 昭和45年度 (10ヵ年)	・高成長を継続、その間貯蓄投資のバランス も崩れず、物価水準も安定 ・ようやく戦後段階を終わつつ、新たな発展 段階を迎えようとしている	・極大成長 ・生活水準向上 ・完全雇用	・公共部門と民間部門を区別し、各々の役 割についての明確な性格づけを行う ・人的能力の問題を重要視 ・日本経済の格差是正を取り上げる	7.8% 10.0%	— 1.2%	— 4.9%	1.8億 ^{ドル} 23.5億 ^{ドル}
中 経 済 計 画	昭和39年 1月 昭和39年11月 昭和40年 1月	佐藤	昭和39年度 昭和43年度 (5ヵ年)	・34年度から始まった超高度成長が、①資金 環境の悪化、②強い物価上昇傾向、③社会 的な各種の摩擦現象等の問題を発生させて いる	・ひずみ是正	・国民所得倍増計画の趣旨に則る ・計量経済モデル(中期マクロモデル)を初 めて導入	8.1% 10.0%	— 1.1%	2.5%程度 4.9%	0億 ^{ドル} 14.7億 ^{ドル}
経 済 社 会 展 望 計 画 — 40 年 代 — の 挑 戦	昭和41年 5月 昭和42年 2月 昭和42年 3月	佐藤	昭和42年度 昭和46年度 (5ヵ年)	・政府、企業などの経済社会の条件変化に 対する適応の遅れが、高度成長を続けた30 年代後半に至り経済社会面の矛盾として表 面化(物価上昇、社会資本整備の遅れ等)	・均衡がとれ充実した経済社会への発展	・経済成長を計画の目標の前面に出さずに 国民生活改善指向型に転換 ・目標数値の一部に幅を持たせる	8.2% 9.7%	— 1.3%	計画期間末 までに 3%程度 5.8%	14.5億 ^{ドル} 63.2億 ^{ドル}
新 経 済 社 会 展 望 計 画	昭和44年 9月 昭和45年 4月 昭和45年 5月	佐藤	昭和45年度 昭和50年度 (6ヵ年)	・経済成長が想定以上に高く、国際収支の ゆとりも高まっているが、他方、条件整備が 立ち遅れて各種の不均衡(物価上昇、公害 等)が続いている。	・均衡がとれた経済発展を通じる住みよい 日本の建設	・実質経済成長率について、初めて2桁台 の成長率を目標とする ・3年後に必要な補正を行うことを明記	10.6% 5.1%	— 1.9%	年平均 4.4% 計画期間末 までに 3%台 10.8%	35億 ^{ドル} 1.3億 ^{ドル}
経 済 社 会 基 本 計 画 — 活 力 有 る 福 祉 社 会 の た め に —	昭和47年 8月 昭和48年 2月 昭和48年 2月	田中	昭和48年度 昭和52年度 (5ヵ年)	・通貨の多国間調整等(円切上げ)国際経済 社会の基調が大きく変化し、我が国におい ては、国際収支の黒字基調が定着する一方、 公害、環境問題等が一段と深刻化	・国民福祉の充実と国際協調の推進の 同時達成	・福祉型経済路線への体質転換を目指す ・目標水準、整備水準をできるだけ詳細に、 かつ、数量的に明示 ・毎年のフォローアップの実施を提唱	9.4% 3.3%	— 2.1%	4%台 12.6%	約59億 ^{ドル} 140.0億 ^{ドル}
昭 和 50 年 代 前 期 経 済 計 画 — 安 定 し た 社 会 を 目 指 し て —	昭和50年 7月 昭和51年 5月 昭和51年 5月	三木	昭和51年度 昭和55年度 (5ヵ年)	・戦後最大の不況と異常物価から脱出しつ つあるが、家計も企業も、将来に対しては、 まだ確固たる展望を持ち得ない状態 (48年末に第1次石油危機)	・我が国経済の安定的発展と充実した 国民生活の実現	・高度成長の終わりと、安定成長の幕開けを 宣言 ・成長率を前期・後期に分けて提示し、 最終的に軟着陸させる誘導経路を描く	6%強 4.3%	1.3%台 2.1%	年平均 6%台 計画最終年度 までに 6%以下 6.5%	40億 ^{ドル} 程度 ▲70.1億 ^{ドル}
新 経 済 社 会 7 カ 年 計 画	昭和53年 9月 昭和54年 8月 昭和54年 8月	大平	昭和54年度 昭和60年度 (7ヵ年)	・48年末の石油危機を契機に生じた各種の 経済的不均衡は漸次改善されつつあるが、 国際情勢は厳しく、かつ流動的 (53年末に第2次石油危機)	・安定した成長軌道への移行 ・国民生活の質的充実 ・国際経済社会発展への貢献	・日本型福祉社会の実現を提唱 ・エネルギー情勢の流動化への対処法を 提示 ・予測的数値は本文と分け参考資料に掲載	5.7%前後 3.6%	1.7%程度以下 2.6%	5%程度 3.7%	国際的に調和のとれた 水準 550.2億 ^{ドル}
1 9 8 0 年 代 経 済 社 会 展 望 と 指 針	昭和57年 7月 昭和58年 8月 昭和58年 8月	中曽根	昭和58年度 平成 2年度 (8ヵ年)	・世界経済は第2次石油危機の影響から 立ち直れず、同時不況の状況 ・我が国では、輸出の増加、在庫調整一巡 により回復に向かうも、内需は伸びず	・平和で安定的な国際関係の形成 ・活力ある経済社会の形成 ・安心で豊かな国民生活の形成	・詳細な経済指標分析からの脱却 (最小限の公表数値、毎年のリボルビング の実施を提唱) ・「展望と指針」という名称を使用	4%程度 4.4%	2%程度 2.1%	3%程度 1.9%	国際的に調和のとれた 対外均衡の達成 337.2億 ^{ドル}
世 界 と と も に 生 き る 日 本 — 一 経 済 運 営 5 カ 年 計 画 —	昭和62年11月 昭和63年 5月 昭和63年 5月	竹下	昭和63年度 平成 4年度 (5ヵ年)	・60年秋以降の円高により、国内産業の空洞 化が懸念され、雇用不安にも見舞われる ・景気は61年11月を底に回復し、国内需要が 伸び、内需主導型経済が実現される	・大幅な対外不均衡は是正と世界への貢献 ・豊かさを実感できる国民生活の実現 ・地域経済社会の均衡ある発展	・「世界とともに生きる」という視点を導入 ・豊かさを実感できる多様な国民生活の実 現すべき時期にあるとしている	3.75%程度 3.9%	2.5%程度 2.2%	1.5%程度 2.4%	経常収支黒字の対GN P比を国際的に調和の とれた水準にまで縮小 1,259.0億 ^{ドル}
生 活 大 国 5 カ 年 計 画 — 地 球 社 会 と の 共 存 を め ざ し て —	平成 4年 1月 平成 4年 6月 平成 4年 6月	宮澤	平成 4年度 平成 8年度 (5ヵ年)	・長期にわたる景気拡大局面を経て調整過程 にあり、産業構造調整は民間部門を中心に進 展したが、資産価格の大幅な変動等により国 民生活に好ましくない影響をもたらしている	・生活大国への変革 ・地球社会との共存 ・発展基盤の整備	・利用者の視点に立った社会資本の整備 目標を策定 ・一般市民の意見を反映する手法を導入	3.5%程度 1.9%	2.25%程度 3.3%	2%程度 0.4%	国際的に調和のとれた 対外均衡の達成 584.8億 ^{ドル}
構 造 改 革 の た め の 経 済 社 会 計 画 — 活 力 有 る 経 済 ・ 安 心 で き る ぐ ら し —	平成 7年 1月 平成 7年11月 平成 7年12月	村山	平成 7年度 平成12年度 (6ヵ年)	・平成5年10月に景気の谷を迎えて以降、景 気回復のスピードは極めて緩やかであり、そ の背景には様々な構造問題がある	・自由で活力ある経済社会の創造 ・豊かで安心できる経済社会の創造 ・地球社会への参画	・構造改革が進展しない場合の指標も提示 ・「高コストは正・活性化のための行動計画」 (10分野)を策定 ・7つの「成長期待分野」を提示	3%程度 (8～12年度)	2.75%程度	0.75%程度	世界経済の堅調な成 長による経常収支黒字 の縮小
経 済 社 会 の 変 革 策 と 経 済 新 生 の 政 策 方 針	平成11年 1月 平成11年 7月 平成11年 7月	小渕	平成11年(度) 10年間程度 (平成22年頃)	・バブルの崩壊とそれに伴う深刻な景気低迷 により、多くの企業が行き詰まり、金融機関は 巨額の不良債権を抱えている	・多様な知恵の社会の形成 ・少子高齢化への備え ・グローバル化への対応 ・環境との調和	・経済運営やものの考え方を前面に出す ・「あるべき姿」という名称を使用 ・インターネット等を活用し、国民の意見を 反映	2%程度 (2010年頃まで)	3%後半～ 4%前半 (2010年頃まで)	2%程度 (2010年頃まで)	財・サービス収支の黒 字はGDP比で縮小、投 資収収収支の黒字が 拡大

注1 掲載した経済指標は、上段が計画ベース、下段が実績である。なお、消費者物価上昇率は持家の帰属家賃を除く総合指数による。

注2 「経済自立五ヶ年計画」において、計画ベースの基準年次は昭和29年度であるが、実績はデータ上の制約のため昭和30年度を基準年次としている。

注2 「構造改革のための経済社会計画」以降、実質経済成長率は、国内総生産(GDP)にて算出している。(平成5年7～9月期QE「国民所得統計速報」平成5年12月公表)から、発表形式をGDP中心に改めている。)

(資料) 経済企画庁 各経済計画のほか、「戦後日本経済の軌跡 経済企画庁50年史」、「国民経済計算年報(平成2暦年基準)」及び「経済要覧」より作成